

聴覚障がい者に対応した火災警報設備等に関する主な検討経緯

年度	検討会名	検討体制（事務局）	報告書名（とりまとめた時期）	概要
平成 元年度 ～ 平成 3年度	視聴覚障害者等火災安全対策検討委員会	消防庁	視聴覚障害者等火災安全対策検討委員会報告書 （その1 平成2年3月）（その2 平成3年3月）（その3 平成4年3月）	火災情報の伝達手段として、光、振動、文字表示、音声を用いた実験を行うとともに、基礎的な整理を行った。
平成15年度 ～ 平成16年度	旅館・ホテルの火災時等における聴覚障害者への情報伝達手段のあり方検討委員会	財団法人日本消防設備安全センター	旅館・ホテルの火災時等における聴覚障害者への情報伝達手段のあり方中間報告書（その1 平成16年3月） 同検討委員会報告書（その2 平成17年3月）	旅館・ホテルにおける聴覚障がい者の宿泊時の警報や避難誘導に関する課題について整理するとともに、聴覚障がい者への情報伝達手段の具体例等を示した。
平成17年度 ～ 平成18年度	住宅用火災警報器の音以外の警報に係る調査・研究検討会	消防庁	住宅用火災警報器の音以外の警報に係る調査・研究中間のとりまとめ報告書（その1 平成18年2月） 同報告書（その2 平成19年2月）	聴覚障がい者及び難聴者に係る情報伝達手段の実態、米国と英国における聴覚障がい者及び難聴者に配慮した音以外の警報に係る情報収集等を行い、音以外の手法により情報を有効に伝える場合に考慮すべき要求水準等を整理した。
平成17年度	（検討会なし）	独立行政法人消防研究所	災害弱者の火災時避難安全のための警報・通報手法の開発	聴覚障がい者のコミュニケーションの方法の把握、聴覚障がい者に対する火災警報意識アンケート調査、災害弱者の火災時避難安全のための警報・通報システムの研究開発を行った。

年度	検討会名	検討体制（事務局）	報告書名（とりまとめた時期）	概要
平成18年度 ～ 平成19年度	高齢者等災害時要 援護者に適した消 防用機械器具等に 関する調査検討会	消防庁	高齢者等災害時要援護者に適 した消防用機械器具等に関する調査検討報告書（平成20 年2月）	消防研究センターにおいて開発された「携帯メール宛災害 情報配信ソフトウェア」を用いた警報システムについて、 導入・普及に係る調査検討を行った。
平成19年度 ～ 平成20年度	建物用途に合った 最適警報システム の調査研究委員会	社団法人日本火災 報知機工業会	聴覚障害者等のための火災警 報装置「難聴者や高齢者にも 分かりやすい警報」調査研究 報告書	国内外の先進技術や事例、法規制・基準（規格）について 調査・研究を行うとともに、実験を行い、「音と光の警報」 に関する技術ガイドラインをまとめた。